

復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名 施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国庫率 (注3), 交付対象事業費 (b), 当該年度(注4) 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を差し引いた額 (c), うち交付金交付額 基礎事業の場合 (d)=a×b+(c-x×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5) 年度間調整額 (国庫) (e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考. Includes numerical data and detailed notes for various projects.

14	◆	D	-	1	-	1	-	1	都市公園事業	下浅見川字本町地区	町	町	直接	4/5	(26,000)	0	(26,000)	(20,800)			
															<26,000>	<26,000>	<20,800>				
15	D	-	1	-	10				道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小笠原(北迫工区)	県	県	直接	3/5	(50,000)	0	(50,000)	(40,000)			
															<50,000>	<50,000>	<40,000>				
16	★	F	-	2	-	1	-	1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(3,000)	0	(3,000)	(2,400)			
															<3,000>	<3,000>	<2,400>				
18	D	-	14	-	1				造成地地滑動対策緊急対策事業	下北谷字苗代替地区	町	町	直接	2/3	(96,000)	0	(96,000)	(80,000)			
															<96,000>	<96,000>	<80,000>				
19	D	-	22	-	1				都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(240,000)	0	(240,000)	(180,000)			
															<240,000>	<240,000>	<180,000>				
20	D	-	22	-	2				都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(60,000)	0	(60,000)	(40,000)			
															<60,000>	<60,000>	<40,000>				
															(1,674,000)	0	(1,674,000)	(1,336,100)	(0)	(0)	
															<1,674,000>	<1,674,000>	<1,336,100>	<0>	<0>	<0>	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」-「最も関連する基幹事業の番号」-「最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は、実施する事業の内容がわかるよう任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

都道府県名	福島県	復興企画課	担当者氏名	小松 和真
市町村名	広野町	0240-27-1251	メールアドレス	kasuma.k01@town.hirono.lac.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」-「最も関連する基幹事業の番号」-「最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は、実施する事業の内容がわかるよう任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国庫率 (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D-20-1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	町	直接	1/2	(15,000) 0	(15,000) 0	(11,250) 0			
4	D-1-1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小浜線 (新道)	町	町	直接	5/9	(139,000) 0	(139,000) 0	(107,725) 0			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-1-9 道路事業(国費13,956千円)【測量設計費、用 地費及び積算費】 流用後交付対象事業費: 121,000千円(国費57,703千円)
5	D-1-2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	5/9	(519,000) 0	(519,000) 0	(402,225) 0			
6	D-1-3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	永田線	町	町	直接	5/9	(24,000) 0	(24,000) 0	(18,600) 0			
7	D-1-4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(63,000) 0	(63,000) 0	(48,825) 0			
8	D-1-5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(99,000) 0	(99,000) 0	(76,725) 0			
9	D-1-6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広基久保田線	町	町	直接	1/2	(118,000) 0	(118,000) 0	(88,500) 0			
10	D-1-7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(29,000) 0	(29,000) 0	(21,750) 0			
12	D-1-9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(69,000) 0	(69,000) 0	(51,750) 0			
13	D-4-1	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得(造成等))	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(617,205) 0	(617,205) 0	(540,054) 0			【他事業より流用】(平成25年10月19日) 流用先: 災害公営住宅に係る用地取得(造成等) (災害公営住宅)【工事費】 流用額: 146,142千円(国費82,974千円) 流用後交付対象事業費: 713,039千円(国費457,080千円)
14	◆ D-1-1-1	都市公園事業	下浅見川字本 町地区	町	町	直接	4/5	(6,000) 0	(6,000) 0	(6,400) 0			

(単位:千円)

15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	長野小沼線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(489,000)	(489,000)	(391,200)	【他事業へ流用】(平成23年10月11日) 流用先①(長野市)D-1-9道路事業(小沼本町工区接続) 流用額①(長野市)D-1-9道路事業(小沼本町工区) 流用先②(長野市)D-1-9道路事業(北迫工区) 流用額②(長野市)D-1-9道路事業(北迫工区) 流用先③(新潟県)D-1-9道路事業(相模原線) 流用額③(新潟県)D-1-9道路事業(相模原線) 流用先④(新潟県)D-1-9道路事業(相模原線) 流用額④(新潟県)D-1-9道路事業(相模原線)			
18	D - 14 - 1	造成宅地流動補助緊急対策事業	下北迫字 苗代暫地区	町	町	直接	2/3	(44,740)	(44,740)	(37,283)				
19	D - 22 - 1	新市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(760,000)	(760,000)	(570,000)				
20	D - 22 - 2	新市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(140,000)	(140,000)	(93,333)				
21	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業(駐車庫整備)	下浅見川字 田地区	町	町	直接	4/5	(6,000)	(6,000)	(4,800)	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額: (P26)4,648千円(国費)3,714千円(国費)854千円 流用先①(新潟県)D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額①(新潟県)D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等):10,683千円(国費)8,514千円			
23	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地流動補助緊急対策事業(工機調査費)	下北迫字 苗代暫地区	町	町	直接	4/5	(4,000)	(4,000)	(3,200)				
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折本地区	町	町	直接	3/4	(74,100)	(74,100)	(64,837)	【事業内容の概要に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先: ◆D-4-2 災害公営住宅整備事業(道路整備) 流用額: (P28)4,648千円(国費)3,714千円(国費)854千円 流用先①(新潟県)D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等):467,899千円(国費)408,285千円 流用先②(新潟県)D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等):187千円(国費)187千円 流用先③(新潟県)D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等):487,484千円(国費)408,048千円			
合計額								(3,218,045)	(3,218,045)	(2,538,457)	(0)	(0)	(0)	(0)
								(3,218,045)	(3,218,045)	(2,538,457)	(0)	(0)	(0)	(0)
								(3,218,045)	(3,218,045)	(2,538,457)	(0)	(0)	(0)	(0)

都道府県名	福島県	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	メールアドレス	yoichi.01@town.hirono.fukushima.jp
		0240-27-1251		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の番号)- (最も関連する基幹事業の番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施される事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定郡道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額1の(国費)」(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

廣野町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 交付対象事業費(b), 当該年度(注4)の交付対象事業のうち...減じた額(c), うち交付金交付額...効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)の調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes numerical data and detailed notes for various projects.

26	D - 5 - 1	災害公営住宅等災害低減化事業	下浅見川字校 田地区	町	町	直接	3/4	(28,433) 0 <28,433>	(28,433) <28,433>	(24,878) 0 <24,878>	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字校 田地区	町	町	直接	1/2	(2,149) 0 <2,149>	(2,149) <2,149>	(1,611) 0 <1,611>	
合計額								(2,060,603) 0 <2,060,603>	(2,060,603) 0 <2,060,603>	(1,600,462) 0 <1,600,462>	(0) 0 <0>

都道府県名	福島県	復興企画課	担当者氏名	飯高 洋一
市町村名	広野町	電話番号	メールアドレス	yoichi107@town.hirono.fukushima.jp
		0240-27-1251		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の②に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(19,172) 0 <19,172>	(19,172) 0 <19,172>	(14,858) 0 <14,858>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(115,808) 0 <115,808>	(115,808) 0 <115,808>	(89,751) 0 <89,751>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(178,653) 0 <178,653>	(178,653) 0 <178,653>	(138,456) 0 <138,456>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(117,879) 0 <117,879>	(117,879) 0 <117,879>	(88,409) 0 <88,409>			
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北旭工区)	県	県	直接	3/5	(1,384,000) 0 <1,384,000>	(1,384,000) 0 <1,384,000>	(1,107,200) 0 <1,107,200>			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(264,688) 0 <264,688>	(264,688) 0 <264,688>	(21,749) 0 <21,749>			(他事業へ活用)【平成31年1月11日】 活用先①:P-5-1災害公営住宅事業促進化事業 活用先②:P-5-1災害公営住宅事業促進化事業 活用先③:P-5-1災害公営住宅事業促進化事業 活用先④:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑤:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑥:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑦:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑧:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑨:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑩:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑪:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑫:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑬:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑭:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑮:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑯:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑰:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑱:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑲:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先⑳:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉑:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉒:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉓:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉔:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉕:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉖:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉗:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉘:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉙:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉚:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉛:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉜:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉝:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉞:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㉟:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊱:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊲:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊳:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊴:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊵:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊶:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊷:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊸:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊹:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊺:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊻:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊼:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊽:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊾:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分) 活用先㊿:P-5-2災害公営住宅事業促進化事業(補助率変更分)
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,125,000) 0 <1,125,000>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(50,395) 0 <50,395>	(50,395) 0 <50,395>	(44,043) 0 <44,043>			
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	1/2	(123,041) 0 <123,041>	(123,041) 0 <123,041>	(92,280) 0 <92,280>			

26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下笠見川字桜田地区	町	町	直接	3/4	(56,866) 0 <56,866>	(49,757) 0 <49,757>	(0) 0 <0>	【事業費】(平成29年1月1日現在) 流用元: D-2-1 特別交付金(平成29年度) 流用額: 8,700千円(国費: 4,350千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: D-20-2 都市防災推進事業(防災備蓄金(国費)) 流用額: 1,342千円(国費: 671千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 16,490千円(国費: 8,245千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 14,003,322千円(国費: 7,001,661千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 20,417千円(国費: 10,208千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 1,640千円(国費: 820千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 201,411千円(国費: 100,705千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 2,800千円(国費: 1,400千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 22,289千円(国費: 11,144千円)【(注)】(平成29年度)
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下笠見川字桜田地区	町	町	直接	1/2	(4,299) 0 <4,299>	(3,224) 0 <3,224>	(0) 0 <0>	【事業費】(平成29年1月17日現在) 流用元: D-2-1 特別交付金(平成29年度) 流用額: 8,700千円(国費: 4,350千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: D-20-2 都市防災推進事業(防災備蓄金(国費)) 流用額: 1,342千円(国費: 671千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 16,490千円(国費: 8,245千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 14,003,322千円(国費: 7,001,661千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 20,417千円(国費: 10,208千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 1,640千円(国費: 820千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 201,411千円(国費: 100,705千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 2,800千円(国費: 1,400千円)【(注)】(平成29年度) 流用元: 特別交付金(平成29年1月17日現在) 流用額: 22,289千円(国費: 11,144千円)【(注)】(平成29年度)
合計額								(3,814,741) 0 <3,814,741>	(2,964,727) 0 <2,964,727>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	亘野町	0240-27-1251	メールアドレス	kazuuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の②に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基礎事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(6,265) 0 <6,265>	(6,265) 0 <6,265>	(4,855) 0 <4,855>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(247,180) 0 <247,180>	(247,180) 0 <247,180>	(191,564) 0 <191,564>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(12,088) 0 <12,088>	(12,088) 0 <12,088>	(9,368) 0 <9,368>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広長久保田線	町	町	直接	1/2	(75,790) 0 <75,790>	(75,790) 0 <75,790>	(56,842) 0 <56,842>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(41,229) 0 <41,229>	(41,229) 0 <41,229>	(30,921) 0 <30,921>			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(31,827) 0 <31,827>	(31,827) 0 <31,827>	(25,461) 0 <25,461>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(18,000) 0 <18,000>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(275,836) 0 <275,836>	(275,836) 0 <275,836>	(241,356) 0 <241,356>		【他事業より流用(平成28年9月23日) 流用元: D-27-道路事業(久保田1号線) 流用額: 1,124,910,000円(国費43,185千円) 流用後交付対象事業費: 469,970千円(国費: 411,225千円)	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(42,224) 0 <42,224>	(42,224) 0 <42,224>	(36,946) 0 <36,946>			
28	◆ D - 20 - 2 - 1	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備効果促進 事業)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	4/5	(11,040) 0 <11,040>	(11,040) 0 <11,040>	(8,831) 0 <8,831>			
合計額								(15,053,480) 0 <15,053,480>	(770,479) 0 <770,479>	(624,144) 0 <624,144>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	広野町	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)「基金造成して復興交付金事業等を実施する場合」(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定郡道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)「基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。